

特別企画：東海3県のイギリス進出企業実態調査

東海3県のイギリス進出企業84社、「製造業」57% ～県別では「愛知」70社、全国4位～

はじめに

イギリスによる欧州連合（EU）離脱が混迷を極めている。EUは4月10日の首脳会議で10月末までの英国離脱延期で合意した。

しかし、イギリス政府は引き続き「穏健な離脱（ソフト・ブレグジット）」を目指しているものの、先行きの見通しが立たないなか、7月24日には強硬離脱派であるボリス・ジョンソン氏が英国首相に就任、最終的にイギリスとEUが何の協定も結ばないまま離脱する「合意なき離脱（ハード・ブレグジット）」となる可能性が高まってきている。ハード・ブレグジットでは、イギリスはEU市場へのアクセス権などを奪われる可能性が懸念され、イギリスに進出する日本企業では生産調整や駐在拠点の縮小などを進めるなど、イギリスを拠点とした日本企業における対欧州ビジネスの動向に注目が集まっている。

帝国データバンク名古屋支店では、2019年3月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社）および信用調査報告書ファイル「CCR」（約180万社）などをもとに、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所・工場の設置などを通じて、イギリスに進出していることが判明した東海3県（愛知・岐阜・三重）の企業を集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. イギリスに進出している東海3県の企業は、2019年3月時点で84社あることが判明。県別の内訳は愛知県が70社、岐阜県が10社、三重県が4社。なお、全国では1298社。業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の48社で、構成比57.1%を占めた。以下、「卸売業」の13社（構成比15.5%）、「サービス業」の8社（構成比9.5%）と続いた。
2. 年商規模別に見ると、最も多かったのは「100億円以上1000億円未満」の29社（構成比34.5%）。次いで「10億円以上100億円未満」「1000億円以上」（各21社、構成比25.0%）。資本金別では「10億円以上」（46社、構成比54.8%）が最多。
3. 全国1298社の本社所在地を都道府県別に見ると、最多は「東京都」の733社（56.5%）で過半数を占めた。なお、愛知県は4位、岐阜県は13位、三重県は24位。

1. 業種別 ～ 「製造業」が最多、57%を占める

イギリスに進出している東海3県の企業は、2019年3月時点で84社判明した。なお、全国では1298社となった。

県別の内訳は、愛知県が70社、岐阜県が10社、三重県が4社となった。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の48社で構成比57.1%を占めた。以下、「卸売業」（13社、同15.5%）、「サービス業」（8社、同9.5%）と続いた。全国でも業種別の最多は、「製造業」（510社、同39.3%）だった。東海3県の製造業の構成比が全国の製造業の構成比を17.8ポイント上回っており、当地区の基幹産業である製造業の海外進出が進んでいることを物語っていると言えよう。

表1.県別内訳

所在地	社数
愛知県	70
岐阜県	10
三重県	4
合計	84

表2.業種別

業種	社数	構成比
製造業	48	57.1%
卸売業	13	15.5%
サービス業	8	9.5%
金融・保険業	5	6.0%
運輸・通信業	4	4.8%
小売業	3	3.6%
建設業	2	2.4%
その他	1	1.2%
合計	84	100.0%

2. 年商規模別 ～ 大手企業が大半を占める

年商規模別に見ると、最も多かったのは「100億円以上1000億円未満」の29社（構成比34.5%）。次いで「10億円以上100億円未満」「1000億円以上」の各21社（構成比25.0%）となり、イギリスに進出している企業は大手企業が大半を占めている。

資本金別では、「10億円以上」（46社、同54.8%）が過半数を占め、資本金別でも大手企業が大半となっている。

表3.年商規模別

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	2	2.4%
1億円以上10億円未満	11	13.1%
10億円以上100億円未満	21	25.0%
100億円以上1000億円未満	29	34.5%
1000億円以上	21	25.0%
合計	84	100.0%

表4.資本金別

資本金別	社数	構成比
1000万円未満	1	1.2%
1000万円以上5000万円未満	11	13.1%
5000万円以上1億円未満	11	13.1%
1億円以上5億円未満	11	13.1%
5億円以上10億円未満	4	4.8%
10億円以上	46	54.8%
合計	84	100.0%

3. 都道府県別 ～ 「東京都」が733社で最多、「愛知県」は4位

本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が733社（構成比56.5%）で最多となり、過半数を占めた。以下、「大阪府」（133社、同10.2%）、「神奈川県」（77社、同5.9%）、「愛知県」（70社、同5.4%）と続いた。総じて、上場企業や大企業の集まる大都市圏、大手メーカーの集積している地域が目立つほか、上位5都府県で約8割を占めた。なお、「岐阜県」は13位、「三重県」は24位。東海3県は全国に比べて銀行や生保など金融分野の進出が少ないことや、製造業の進出はあるものの、英国はアジア諸国に比べ大手企業の生産拠点としての進出が少ないことから、この結果になったものと見られる。

表5.都道府県別

順位	都道府県	社数	構成比(%)
1	東京都	733	56.5%
2	大阪府	133	10.2%
3	神奈川県	77	5.9%
4	愛知県	70	5.4%
5	京都府	49	3.8%
6	兵庫県	33	2.5%
7	埼玉県	25	1.9%
8	静岡県	15	1.2%
9	広島県	14	1.1%
9	福岡県	14	1.1%

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、稲熊
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。